

「常任委員会」

◆総務委員会

◇苦小牧市と京都市育英館との協定書(案)を報告

富岡 隆 委員長

駒澤大学から京都市育英館に移管することにより、苦小牧市と学校法人京都市育英館との包括的連携に関する協定を締結することが報告されました。

各委員からの質疑では、京都市育英館への移管に至った経過について、市と駒澤大学との事前協議がなされなかった問題を反省し、今後理事会決定前でも協議できる内容であれば可能な限り協議していくことが示されました。

駒澤大学に対する支援では、「従来の側面的支援を見直し、具体的に大学運営状況を把握しながら可能な限り関与して行きたいとの説明がありました。



駒澤大学から京都市育英館へ

◆厚生委員会

◇「空き家」の今後におけるスケジュールが示されます

松尾 省勝 委員長

市内における「空き家」の状況は、現在1,082件であり、地域別の空き家数の分析では、西地域と中央地域に空き家が87.5%と集中しており、空き家数が一番多い町は、しらかば町61件、次いで、錦岡49件となつているとの調査報告がされました。

現状の課題として、空き家の把握は近隣住民からの連絡が大多数であることや、高齢化と人口減少、世帯人員の減少、相続放棄、法人破産による問題などが深刻化しているため、市は、有識者などの専門的な助言を求め、対策については、空き家をつくらない、放置させない、管理者不在空き家に対する取り組みを重点項目として、空き家等対策の計画を策定する考えを示し、平成30年12月頃には、計画が完成し、対策をさらに進めるとしています。



空き家

◆文教経済委員会

◇第五次生涯学習推進基本計画が策定されました

宇多 春美 委員長

地域未来投資促進法は国が同意し道が承認した地域公共団体の「地域経済牽引事業」の取り組みに予算・税制・金融・情報・規制の支援・特例措置するもので、市は基本計画における「地域の特性およびその活用戦略」を策定しました。

承認要件として、農水産・地域商社・物流関連、ものづくり関連、第4次産業革命、環境・エネルギー関連、観光関連の各分野とする。また高い付加価値を創出等が示されました。

第五次生涯学習推進基本計画が策定され「すべての世代が生き生きと活躍する学びの充実」を目指します。とくに、成人の学び直し、セカンドライフ世代、アウトリーチ推進、子育て・世代間交流、地域人材「人づくり」の課題、夜間中学「なかまど」の若年層参加推進等の質疑が行われました。



第五次生涯学習推進基本計画

◆建設委員会

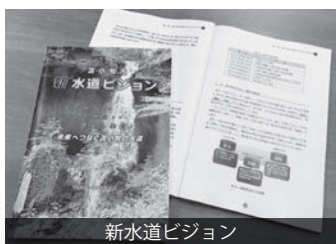
◇個人情報記載書類が紛失

越川 慶一 委員長

水道メーター検針等業務における個人情報記載書類の紛失について、38件の氏名、住所、メーター番号等が記載された書類が紛失したことに對し、受託者に厳重注意を行うとともに、改善策の徹底や個人情報の適切な取り扱いについて改めて強く指導することの説明を受け、今後の取り扱い等に対する質疑を行いました。

また、苦小牧市営住宅整備計画(案)については、住民説明やパブリックコメント及び建設委員会の意見を踏まえた内容に一部修正が加えられたことから、それらの内容を含めた質疑がありました。

さらに、平成20年度から29年度までの水道ビジョンにおける実施状況や取り組み評価及び課題等がまとめられ、その内容については30年度からの「新水道ビジョン」に反映されていることの報告がありました。



新水道ビジョン